

【注意】

必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし、技術評価項目については評価対象としないこととなるので、本説明書を熟読の上、技術資料を作成してください。

特に、評定点合計の写しが提出されていない場合（「成績評定通知なし」と記載した場合を除く）は、競争参加資格なしとなるので注意してください。

技術資料作成説明書

令和 8 年 7 月版

東日本高速道路株式会社

東北支社

技術資料作成説明書

この技術資料作成説明書は、入札方式及び落札者の決定方式が下表の場合で、「競争参加資格確認申請書」に係る作成方法を示すものである。

なお、入札方式が「条件付一般競争入札方式（指名併用型）」の場合においては、非指名者が競争参加確認申請する場合の作成方法を示すものである。

入札方式	落札者の決定方法	
一般競争入札方式 （WTO適用）	総合評価落札方式	・ 高度技術提案型 ・ 技術提案評価型
条件付一般競争入札	総合評価落札方式	・ 高度技術提案型 ・ 技術提案評価型 ・ 工事实績評価型 （実績Ⅰ型/実績Ⅱ型/実績Ⅲ型（地域活用型））
条件付一般競争入札 （指名併用型）	自動落札方式	－

1. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す申請書及び申請内容を証明するための資料（以下「証明資料」という。）の提出を行うこととする。

様式 番号	様式 名称	作成 ファイル名	作成 サイズ	ファイル 形式
競争参加資格 確認申請書 様式 1	競争参加資格確認申請書	競争参加資格確認申請書 様式 1_申請書（会社名）	A4 版	PDF
競争参加資格 確認申請書 様式 2	技術資料	競争参加資格確認申請書 様式 2_技術資料（会社名）	－	xlsx
競争参加資格 確認申請書 様式 3（※）	施工計画立案能力	競争参加資格確認申請書 様式 3_施工計画（会社名）	A4 版	PDF

《留意事項》

※：競争参加資格確認申請書様式 3 は、入札公告（説明書）において、落札者の決定方法が「総合評価落札方式」の「工事实績評価型_実績Ⅰ型」の場合に作成することとする。

証明資料は、すべて A4 版の PDF 形式で提出することとする。

2. 申請書の作成

(1) 申請書及び証明資料一覧表

申請書の記載事項及び証明資料については、下表の番号に示す本説明書の留意事項及び注意事項を参照することとする。示すとおりとし、評価項目等の詳細は、入札公告（説明書）又は競争参加資格確認申請書様式2「技術資料」を参照することとする。

申請書 様式 番号	様式名称 及び記載欄		留意事項及び注意事項記載箇所					
			一般競争入札方式 (WTO適用) 又は 条件付一般競争 入札方式	条件付一般競争入札方式			条件付一般競争 入札方式 (指名併用型)	
			総合評価落札方式					自動落札方式
			高度技術提案型 又は 技術提案評価型	工事实績評価型				
			実績 Ⅰ型	実績 Ⅱ型	実績Ⅱ型 (地域活用型)			
様式 1	競争参加資格 確認申請書		2. (2). 1)					
様式 2	技 術 資 料	競争参加者の 同種工事の施 工実績	3. (1). 1) 3. (1). 2)					
		製造予定業者 の同種機器の 納入実績 (競争参加要件と している場合)	3. (2)					
		保守技術支援 体制 (競争参加要件と している場合)	3. (3)					
		競争参加者の 品質管理・環 境・労働安全 衛生マネジメントシ ステムの取得状 況		3. (4)				
		競争参加者の 同一工事種別 等の表彰実績		3. (5)				
		競争参加者の 災害時の協力 実績		3. (6)				
		競争参加者の 緊急時の施工 体制				3. (7)		
		競争参加者の ワーク・ライフ・バラ ンス関連制度認 定の取得状況		3. (8)				

	カーボンニュートラルへの取り組み		3. (9)			
様式 3	施工計画立案能力		4.			
その他注意事項及び証明事項					5.	

※上表の灰色着色項目は、対象外のため、作成不要である。

(2) 申請書の作成に関する留意事項

申請書の作成に関する留意事項は次の 1) から 2) のとおりである。

1) : 競争参加資格確認申請書様式 1「競争参加資格確認申請書」【全ての入札方式共通】

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 1「競争参加資格確認申請書」を参考に作成することとする。

2) : 競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」【全ての入札方式共通】

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」及び本説明書「3. 競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料」を参考に作成することとする。

なお、競争参加資格や技術評価にあたっては、提出された競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」の記載内容に基づき確認を行うため、以下に該当する場合は「競争参加資格なし」又は「技術評価対象としない」こととする。

競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」に記載がない場合で、証明資料のみで確認できる場合も同様とする。

i) 競争参加資格に関する事項の記載が無い。【競争参加資格なし】

ii) 技術評価項目に関する事項の記載が無い。【技術評価対象としない】

iii) 記載内容と提出された証明資料が整合しない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

iv) 提出を必要とする証明資料が添付されていない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

v) 提出された証明資料の記載内容が確認できない。

【競争参加資格なし】又は【技術評価対象としない】

3) : 競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型の場合のみ】

本説明書に添付している競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」及び本説明書「4. 競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」記載上の注意事項及び添付資料」を参考に作成することとする。

3. 競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」記載上の注意事項及び証明資料

競争参加資格確認申請書様式 2「技術資料」の各項目に係る記載上の注意事項及び証明資料は次のとおりである。

(1) 競争参加者の同種工事の施工実績

1) 単体又は特定JVの代表者【全ての入札方式共通】

	入札公告（説明書）で指定する年度以降に公共機関※から直接仕事を受注する企業（以下、「元請」という。）として完成及び受渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。 ※公共発注機関とは、国、地方公共団体、法人税法別表第一に掲げる公共法人、建設業法施行規則第十八条で規定する国土交通省令で定める法人又は外国政府機関をいう。
工 同 事 種	入札公告（説明書）で指定する企業に求める同種工事の内容による。
記 載 上 の 注 意 事 項	【求める同種工事が単独の場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績を 1 件記載すること。 【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。 【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】 ①入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ 1 件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。 ② 記載した同種工事の評定点合計 65 点未満の工事、並びに評定点が付与されていない工事でないこと。 ③記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ、実績として評価する。 イ) 甲型共同企業体の構成員としての実績の場合（乙型の分担工事を甲型とする場合を含む）は、出資比率が 20%以上であること。 ロ) 乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担工事が同種工事であること。 ④特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合は、代表者の工事成績を技術評価対象とする。 ⑤経常共同企業体の場合は、当該経常共同企業体としての同種工事实績及び工事成績評定である場合のみ競争参加資格要件及び技術評価対象とする。 ⑥契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評定結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。 ⑦NEXCO 東日本が発注した、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令もしくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされる工事ではないこと
証 明 資 料	①当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」を提出すること。 ②コリンズに登録していない場合、又はコリンズの登録内容確認書では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種工事の施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。 ③記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを提出すること。 ④ 評定点合計を発注者から通知された写し（以下、「評定通知書」という）を提出す

	ること。ただし、評価結果が修正されている場合、修正後の評価通知書を提出すること。
	⑤ 評定点が付与されていない（評価通知書の提出ができない）工事の実績を提出した場合は競争参加資格なしとする。
	⑥ 完成及び受渡しの完了日については、評価通知書により確認し、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	⑦ 必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加要件については競争参加資格なし、技術評価項目については技術評価対象としない。

2) 特定JVの構成員【入札公告（説明書）で特定JVの競争参加を認め、かつ、該当する場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した下記の同種工事の施工実績を有すること。	
工事種	入札公告（説明書）で指定する競争参加者に求める同種工事（緩和）の内容による。
記載上の注意事項	【求める同種工事が単独の場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績を1件記載すること。 【求める同種工事が複数あって、かつ同一工事での実績を求める場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事であること。 【求める同種工事が複数であるが、同一工事での実績でなくとも認める場合】 ① 入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した同種工事の施工実績をそれぞれ1件記載すること。 なお、同種工事の施工実績は同一の工事において有する必要はない。 ② 記載した同種工事の評定点合計が65点未満の工事、並びに評定点が付与されていない工事でないこと。 ③ 記載した同種工事が共同企業体の構成員としての実績の場合は、次のイ)又はロ)に該当する場合のみ、実績として評価する。 イ) 甲型共同企業体の構成員としての実績の場合（乙型の分担工事を甲型とする場合を含む）は、出資比率が20%以上であること。 ロ) 乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担工事が同種工事であること。 ④ 契約不適合責任、競争参加資格停止等措置及びその他契約違反に該当する事実が判明した場合等により評価結果が修正されている場合は、修正後の評定点を記載すること。 ⑤ NEXCO 東日本が発注した、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令もしくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされる工事ではないこと
証明資料	① 当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」提出すること。 ② コリンズに登録していない場合、又はコリンズの登録内容確認書では、同種工事の施工実績及びその他記載内容すべてが確認できない場合は、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種工事の施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。 ③ 記載した同種工事が乙型共同企業体の構成員としての実績の場合は、分担した施工内容が証明できる書類の写しを提出すること。 ④ 評定点合計を発注者から通知された写し（以下、「評価通知書」という）を提出すること。ただし、評価結果が修正されている場合、修正後の評価通知書を提出すること。 ⑤ 評定点が付与されていない（評価通知書の提出ができない）工事の実績を提出した

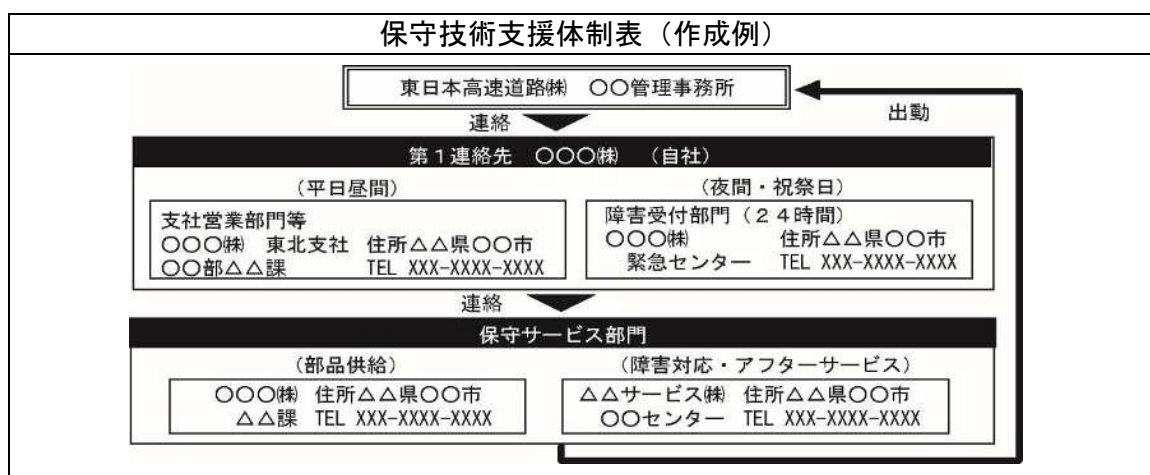
	場合は競争参加資格なしとする。
	⑥完成及び受渡しの完了日については、評定通知書により確認し、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	⑦必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加資格なしとする。

(2) 製造予定業者の同種機器の納入実績【総合評価落札方式、かつ、競争参加要件としている場合】

入札公告（説明書）で指定する年度以降に元請として完成及び受渡しが完了した下記の同種機器の納入実績を有すること。又は競争参加者が本工事において納入予定の製造予定業者が同種機器の納入実績を有すること。	
同種機器	入札公告（説明書）で指定する同種機器の内容による。
記載上の注意事項	①競争参加者自ら同種機器を製造する場合は、「同種機器の製造予定業者」欄に「自社製造」と記載すること。また、同種機器を入札公告（説明書）で指定された年度以降に納入した実績を1件記載すること。
	②競争参加者自ら同種機器を製造せず他社へ製造を委託し納入する予定の場合は、「同種機器の製造予定業者」欄に「製造予定業者名」を記載すること。また、製造予定業者が同種機器を入札公告（説明書）で指定された年度以降に納入した実績を1件記載すること。
証明資料	①同種機器を納入した実績がコリンズで確認できる場合は、当該工事のコリンズ竣工登録時の「登録内容確認書」を提出すること。
	②【同種機器を納入した実績がコリンズでは確認できない場合《下記1)～3)》】 1)当該工事をコリンズに登録していない。 2)「登録内容確認書」に同種機器に係る記載がない。 3)「登録内容確認書」に同種機器の製造予定業者(他社)に係る記載がない。 これらに該当する場合においては、「契約書、図面、特記仕様書、発注者が発行した完成及び引渡しを証明できる書類等」で同種機器の納入実績に関する記載内容が証明できる書類の写しを提出すること。
	③完成及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 評定通知書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 評定通知書が提出されていない場合は、登録内容確認書の登録日。 ハ) 評定通知書及び登録内容確認書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。
	④必要な証明資料が添付されていない場合は、競争参加資格なしとする。

(3) 保守技術支援体制【総合評価落札方式、かつ、競争参加要件としている場合】

機器の故障又はシステムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し 24 時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う体制があること。	
記載上の注意事	①機器の故障又はシステムの機能障害時に、NEXCO 東日本からの連絡に対し 24 時間体制で迅速な修理及び復旧に必要な技術的助言、必要部品の手配等の支援を行う「会社名」・「組織名」・「所在地」を記載すること。
	②保守技術支援は、原則として自社の組織とするが、アフターサービスを主体とする会社等に依頼する場合は、「会社名」・「組織名」・「競争参加者との関係」を記載すること。なお、依頼する会社が複数いる場合は代表的な 1 社について記載すること。
証明資料	①機器の保守技術支援体制表（下記作成例参照）を作成し添付すること。 保守技術支援を行う会社以外の関連のある組織（例：営業部、修理部門等）についても、関連が具体的にわかるように流れ図方式で明記すること。 また、所在地及び連絡先も併記すること。
	②必要な証明資料が提出されていない場合は、競争参加資格なしとする。



(4) 競争参加者の品質管理・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの取得状況

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型、実績Ⅱ型、又は実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】

記載上の注意事項	①本工事の施工にあたり取得しているマネジメントが規定している事業活動内容が有効である場合に取得しているマネジメントすべてを示すこと。それ以外は「取得なし」とすること。 ②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者が取得しているマネジメントシステムを示すこと。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加者が経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が取得しているマネジメントシステムを示すこと。なお、複数の構成員が同一のマネジメントシステムを取得している場合、当該マネジメントシステムの取得数は 1 つとして記載すること。
証明資料	マネジメントシステム取得している場合は、その登録証の写しを提出すること。なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。

(5) 競争参加者の同一工事種別等の表彰実績【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型、又は実績Ⅱ型の場合】

記載上の注意事項	①入札公告（説明書）で指定する年度以降（表彰実績の適用日は表彰状に記載されている日付とする。）に NEXCO 東日本から優秀工事等又は功労表彰の、表彰実績を有する場合に次の 1) 又は 2) に基づき表彰実績を示すこと。表彰実績が無い場合は「表彰実績なし」とすること。 1) 優秀工事等の場合は、入札公告（説明書）で指定された工事種別に属する工事についてのみ表彰実績として認める。なお、優秀工事等表彰を受けた工事の工事種別とは、当該工事の入札公告に記載されたものとする。 2) 社長表彰又は支社長による功労表彰（感謝状を含む）の場合は、工事種別は問わない。 ②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者の有する表彰実績のみ示すこと。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加者が経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が有する表彰実績を示すこと。 ③表彰実績を有する場合は、表彰年月日、表彰種別、表彰機関、工事名（優秀工事等の表彰実績の場合）、工事名に関する工事種別（優秀工事等の表彰実績の場合）を記載すること。
----------	--

④入札公告（説明書）に記載された工事種別に対して表彰実績の対象となる工事種別は以下のとおりとする。

入札公告（説明書）に記載された工事種別	令和6年度から平成29年度までに発注した工事の工事種別	平成28年度以前に発注した工事の工事種別
土木工事	土木工事 土木補修工事	土木工事 のり面処理工事
土木補修工事	土木工事 土木補修工事	土木工事 のり面処理工事 道路補修工事
舗装工事	舗装工事	舗装工事
PC橋上部工工事	PC橋上部工工事	PC橋上部工工事
鋼橋上部工工事	鋼橋上部工工事	鋼橋上部工工事
橋梁補修工事	橋梁補修工事	PC橋上部工工事 鋼橋上部工工事 道路補修工事
建築工事	建築工事	建築工事
電気工事	電気工事	電気工事
通信工事	通信工事	通信工事
管工事	管工事	管工事
塗装工事	塗装工事	塗装工事
造園工事	造園工事	造園工事
道路付属物工事	道路付属物工事	防護さく工事 遮音壁工事 標識工事 トンネル内装工事
機械設備工事	機械設備工事	トンネル非常用設備工事 トンネル換気設備工事
受配電設備工事	受配電設備工事	受配電設備工事
交通情報設備工事	交通情報設備工事	交通情報設備工事

なお、上記によらず、令和7年度以降に発注した工事の表彰実績については、入札公告（説明書）に記載された工事種別と同一工事種別の場合評価する。

⑤ NEXCO 東日本が発注した、確定した判決又は公正取引委員会による課徴金納付命令若しくは排除措置命令において独占禁止法違反行為があったとされた工事の表彰実績は、技術評価対象としない（表彰実績として認めない）。

⑥NEXCO 東日本が発注した工事であって、かつ、競争参加資格停止措置要件に該当し、その工事が要因となり競争参加資格停止措置を受けた工事の表彰実績は、技術評価対象としない（表彰実績として認めない）。

⑦共同企業体として優秀工事等の表彰実績を有する場合は、代表者、又は構成員のいずれの立場で表彰された場合であっても実績として評価する。
 なお、乙型共同企業体の代表者又は構成員としての実績の場合は、分担工事の工事種別が入札公告（説明書）で指定された工事種別であること。

⑧共同企業体として社長表彰又は支社長による功労表彰（感謝状を含む）の表彰実績を有する場合は、代表者、又は構成員のいずれの立場で表彰された場合であっても実績として評価する。

証明資料

①表彰実績を有する場合は、その表彰状の写しを提出すること。
 なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。

(6) 競争参加者の災害時の協力実績

【総合評価落札方式_工事实績評価型_実績Ⅰ型、実績Ⅱ型、又は実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】

記載上の注意事項	【工事实績評価型_実績Ⅰ型、又は実績Ⅱ型の場合】
	①入札公告（説明書）で指定する年度以降に NEXCO 東日本管内で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本が直接的又は間接的に応急復旧を依頼し、契約を行った実績が有る場合に協力実績を示すこと。それ以外は「実績なし」とすること。
	【工事实績評価型_実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】
	①次のいずれかに該当する災害協力実績であること。 なお、いずれかの災害協力実績が有る場合に協力実績を示すこと。それ以外は「実績なし」とすること。 a) 入札公告（説明書）で指定する年度以降に NEXCO 東日本管内で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本が直接的又は間接的に応急復旧を依頼し、契約を行った実績。 b) 入札公告（説明書）で指定する年度以降に、入札公告（説明書）で指定する地域内で発生した天災等（暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動、豪雪、雪崩等自然的又は人為的な事象）により、NEXCO 東日本以外の公的機関が発注した <u>工事</u> での災害協力実績。
	②特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者が災害協力の実績が有る場合に「実績あり」とする。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加者が経常建設共同企業体の場合は、企業体又は構成員のいずれかの者が災害協力の実績が有る場合に「実績あり」とする。
	③NEXCO 東日本が「直接的」又は「間接的」に応急復旧を依頼し契約を行ったとは以下のことをいう。 ・「直接的」について 直接的とは、「東日本高速道路株式会社契約事務処理要領」に規定する災害復旧方式《工事・調査等》又は災害復旧方式【簡易型】《物品・役務》に基づき契約し完了したものをいう。 ・「間接的」について 間接的とは、NEXCO 東日本から NEXCO 中日本、NEXCO 西日本、首都高速道路（株）、阪神高速道路（株）、本州四国連絡高速道路（株）に対して災害時の協力要請を行い、これら 5 会社のいずれかの要請により NEXCO 東日本管内の応急復旧に関わったものをいう。
	④災害時の協力実績を有する場合は、工事名又は業務名、発注者名、履行期間、履行箇所を記載すること。
	⑤ 既に受注した工事に、工事変更で追加された「応急復旧」の依頼である場合は「0 点」と評価する。
	⑥ NEXCO 東日本グループ会社が依頼した災害協力実績については「0 点」と評価する。

証明資料	【工事实績評価型_実績Ⅰ型、又は実績Ⅱ型の場合】 ①NEXCO 東日本への災害協力実績がある場合は、工事名又は業務名、発注者名、履行期間、履行箇所、受渡時期等、災害協力の実績が確認できる書類の写し（依頼書及び承諾書、発注書及び受渡書、又は契約書など）を提出すること。 なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。
	① 【工事实績評価型_実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】 NEXCO 東日本への災害協力実績がある場合は、工事名又は業務名、発注者名、履行期間、履行箇所、受渡時期等、災害協力の実績が確認できる書類の写し（依頼書及び承諾書、発注書及び受渡書、又は契約書など）を提出すること。 入札公告（説明書）で指定する地域内で発生した NEXCO 東日本以外の公的機関への災害協力実績があるとした場合は、工事名、発注者名、履行期間、履行箇所、受渡時期等、災害協力の実績が確認できる書類の写し（公的機関との協定文書、公的機関からの災害復旧協力を依頼された文書、契約書、受渡書、履行完了に係る認定書など）を提出すること。なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。
	②完了及び受渡しの完了日については、次の書類により確認する。 イ) 受渡書が証明書類として提出されている場合は、その提出日。 ロ) 受渡書が提出されていない場合は、発注者が発行した完了及び引渡しの完了日が確認できる証明書類。 ハ) 上記イ)、ロ) のいずれも提出されていない場合は、履行期間の末日。 なお、いずれの場合も、日付が確認できる場合のみ実績として認める。

(7) 競争参加者の緊急時の施工体制

【総合評価落れ方式_工事实績評価型_実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】	
記載上の注意事項	①営業拠点は、建設業許可における営業所であること。これ以外の営業拠点である場合は「0点」と評価する。
証明資料	①緊急時の施工体制を有する場合は、所在地を確認できる書類の写し（「建設業許可申請書における営業所一覧表」等の写しの最新版）を添付すること。 なお、添付されていない場合は技術評価対象としない。

(8) 競争参加者のワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得状況

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型、実績Ⅱ型、又は、実績Ⅱ型（地域活用型））の場合】

記載上の注意事項	① 入札公告（説明書）で指定するワーク・ライフ・バランス関連制度認定を受けている場合は審査基準日時点で取得している認定すべてを示すこと。受けていない場合は「取得なし」とすること。 ② 特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体は次の 1) 又は 2) に基づき記入すること。 1) 特定建設工事共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加者が特定建設工事共同企業体の場合は、代表者が取得している認定を示すこと。 2) 経常建設共同企業体で競争参加資格申請を行う場合 競争参加者が経常建設共同企業体の場合は、構成員のいずれかの者が取得している認定を示すこと。複数の者の取得数を合算しての技術評価は行わない。
証明資料	① ワーク・ライフ・バランス関連制度認定の取得がある場合は、認定を受けた事実を証明できる書類（認定書の写し等）を提出すること。 なお、提出されていない場合は技術評価対象としない。

(9) カーボンニュートラルへの取り組み

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型、実績Ⅱ型、又は、実績Ⅱ型（地域活用型））の場合】

記載上の注意事項	① 「当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルの取り組み意思」について、取り組み意思の有無を記載すること。
	② 入札公告（説明書）で指定するカーボンニュートラルへの取り組みを当該工事の建設現場において実施する場合、「取り組み事項」1) ～4) のいずれかから該当する項目を選択すること。 なお、4) を選択した場合は、取り組み内容も必ず記載すること
	③ 共同企業体で競争参加資格申請を行う場合は、いずれかの構成員が取り組みを実施すること。
	④ 取り組みは、設計図書に示す以外の実施内容で評価するものとし、規模・数量・期間は問わないものとする。
	⑤ 取り組みは、当該工事において実施が確認できるものとし、安全や工事目的物の品質において、設計図書や適用する基準類を満たさない工法や材料等の使用は認めない。
	⑥ 「その他のカーボンニュートラルへの取り組み」において、複数の内容が記載された場合であっても、1つの取り組みとして評価するものとする。
	⑦ 以下のいずれかに該当する場合は、不適とし、競争参加資格なしとする。 ・「当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルの取り組み意思」について、未記入の場合又は取り組み意思がない場合 ・「当該工事の建設現場におけるカーボンニュートラルの取り組み意思」について取り組み意思の有無が未記入若しくは取り組み意思がない場合で、「取り組み事項」のみ記入があった場合 ・「取り組み事項」が未選択の場合 ・「取り組み事項」4) を選択し、取り組み内容が未記入の場合
契約後の取扱い	① 「取り組むとした内容」は履行義務が生じるものとする。なお、「その他カーボンニュートラルへの取り組み」において、複数の内容が記載された場合は、記載した内容すべてに対し履行義務が生じるものとする。
	② 監督員が履行確認を行った結果、受注者の責により「取り組むとした内容」の履行が達成されないと認められた場合は、本工事の請負工事成績評定点を減ずる。（最大5点） また、土木/施設工事請負契約書第26条の2項に基づき未履行額を請求する。
	③ 競争参加資格申請時に取り組むとした内容の詳細について、別途監督員から交付される「カーボンニュートラル施工計画書」に記載の上、監督員に提出するものとし、履行状況を「創意工夫・社会性等に関する実施状況」「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」（共通仕様書規定様式）にて提出するものとする。
証明資料	① 契約後に取り組み状況を確認するため、競争参加確認申請書時点での証明資料は不要とする。

4. 競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」記載上の注意事項及び添付資料

【総合評価落札方式_工事実績評価型_実績Ⅰ型の場合】

競争参加資格確認申請書様式 3「施工計画立案能力」の記載上の注意事項及び証明資料は次のとおりである。

なお、施工計画の提出に合わせ、記載内容を補足するための資料（以下「添付資料」という。）を提出することができる。

入札公告（説明書）で求めるテーマについて記載すること。	
記載上の注意事項	① 求める 1 テーマにつき A 4 版 1 枚で施工計画に関して記載すること。 1 テーマにつき記載できる項目は 2 項目までとすること。 文字の大きさは 1 0 ポイント以上とし、図表を含んでも良いが判読可能であること。
	② 提出されたすべての施工計画について、記載内容のすべて又は一部に関係法令に抵触する内容が含まれる場合、競争参加資格がないものとみなす。
	③ 記載する施工計画が 2 項目に満たない場合は記載項目数を、2 項目を超える場合は記載順の 2 項目で加点評価を行い、それ以降の施工計画は加点評価対象としない。ただし、2 項目を超えて記載された施工計画についても採否又は欠格の評価を行い、採用とされた施工計画は履行義務を負うものとする。
	④ 記載する施工計画は、監督員が履行確認可能な内容とすること。履行確認が出来ない施工計画は不採用とする。
	⑤ 記載する施工計画（施工計画の一部を含む）が、本工事の設計図書に適合しない、又は本工事で採用できない内容である場合、当該施工計画（施工計画の一部も含む）を不採用とする。
	⑥ 加点評価の対象とした施工計画のすべてが不採用となった場合は、競争参加資格がないものとみなす。
	⑦ 施工計画の記載内容と添付資料に齟齬がある場合、添付資料は評価に用いない。
	⑧ 添付資料を参照しないと評価ができない施工計画は不採用とする。
	⑨ 必要以上の資機材の追加や、必要な能力以上の施工機械への変更など、仕様を超える施工計画を求めるものではない。
添付資料	① 記載した施工計画の理解を図るため、A4 又は A3 サイズ 1 頁（PDF 形式）に限り添付資料を認める。添付資料（施工状況写真、事例図面、カタログ抜粋等）は施工計画の記載内容を確認することのみに用いる。

5. その他 注意事項及び証明資料

【総合評価落札方式_工事实績評価型_実績Ⅱ型（地域活用型）の場合】、又は、【条件付一般競争入札方式（指名併用型）の非指名者に対し、地域要件を競争参加要件として設定している場合】

(1) 地域要件【競争参加要件としている場合】

記載上の注意事項	①競争参加確認申請書様式2「技術資料」への記載は不要である。 ただし、次項「証明書類」に記載する証明資料を提出すること。
証明資料	① 入札公告（説明書）に記載された競争参加要件の地域要件を満たすことを確認できる書類の写し（「建設業許可申請書における営業所一覧表」等の写しの最新版）を提出すること。 地域要件で定めている「本店」、「支店」、又は「営業所」とは、建設業許可における営業所をいう。 なお、提出されていない場合は、競争参加資格なしとする。

以 上

競争参加確認申請書 様式2 技術資料

申請者記載欄				
申請項目 ※未記入事項がある項目は赤着色 (入力不要な項目は赤着色のままで構わない)		実績等の記載欄	チェック	
競争参加者 (単体又は特定JVの代表者)	同種工事a)の実績 ※「同種工事a)」とは、競争参加資格要件等一覧表に記載したものを指す。	工事名	〇〇工事	
		コリンズ登録番号	99999999	
		成績評定通知年月日又は竣工登録時登録内容確認書等の日付	令和7年4月1日	
		発注者名 ※該当する項目に「1」を記入	1	NEXCO東日本
				NEXCO中日本
				NEXCO西日本
				上記以外の公的機関(下欄に記入)
				上記以外(下欄に記入)
		成績評定点 ※評定点を入力すること ※評定が付与されていない工事は実績として認めず、競争参加資格なしとする	80	点(65点以上)
		受注形態 ※該当する項目に「1」を記入	1	単体 共同企業体 (下欄に出資比率を記入)
			40%	
		工種・工法・数量・規模等 ※JVの場合は分担した内容	〇〇工 〇〇cm3	
		証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入	1	登録内容確認書 「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写し
		証明資料2 ※提出がない場合、競争参加資格なしとする	1	評定通知書
		同種工事b)の実績 ※「同種工事b)」とは、競争参加資格要件等一覧表に記載したものを指す。	工事名	〇〇工事
	コリンズ登録番号		99999999	
	成績評定通知年月日又は竣工登録時登録内容確認書等の日付		令和7年4月1日	
	発注者名 ※該当する項目に「1」を記入		1	NEXCO東日本
				NEXCO中日本
				NEXCO西日本
				上記以外の公的機関(下欄に記入)
				上記以外(下欄に記入)
	成績評定点 ※評定点を入力すること ※評定が付与されていない工事は実績として認めず、競争参加資格なしとする		75	点(65点以上)
	受注形態 ※該当する項目に「1」を記入		1	単体 共同企業体 (下欄に出資比率を記入)
	工種・工法・数量・規模等 ※JVの場合は分担した内容	〇〇工 〇〇m3		
証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入	1	登録内容確認書 「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写し		
証明資料2 ※提出がない場合、競争参加資格なしとする	1	評定通知書		
納入実績等 ※競争参加資格要件等一覧表で納入実績等を求めている場合は記載不要	同種機器名 ※通用した仕様書も記載すること	〇〇設備		
		令和〇年〇月版 NEXCO東日本〇〇仕様書		
	同種機器の製造予定業者	〇〇電機		
	工事(納入)名	〇〇自動車道 〇〇工事		
	コリンズ登録番号	9999999999		
	成績評定通知年月日又は竣工登録時登録内容確認書等の日付	令和2年11月15日		
	発注者名	〇〇県		
	工事(納入)内容	〇〇設備 1基		
	工事(納入)場所	〇〇県〇〇市		
	証明資料 ※該当する項目に「1」を記入	1 登録内容確認書 1 「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写し		
保守技術支援体制 ※競争参加資格要件等一覧表で納入実績等を求めている場合は記載不要	会社名	〇〇(株)		
	組織名	〇〇サービス部		
	所在地	〇〇県〇〇市		
	競争参加希望者との関係	協力会社		
	証明資料 ※提出する場合「1」を記入	1 保守技術支援体制表		

記入例(指名併用型の場合)

記載上の注意事項

①本様式において、申請者が記載する箇所は黄色着色欄とし、それ以外の箇所への記載や様式の変更(修正・削除・追加)は行わないこと。

②本様式への記載内容が証明資料により確認できない場合、「競争参加資格なし」又は「技術評価対象としない」となるので注意すること。

③入札公告(説明書)に競争参加要件又は技術評価項目として記載されていない項目がある場合は、空欄で提出する。

④入札公告(説明書)で機器製作の納入実績を求めている工事において、同種機器の製造予定業者が複数ある場合は、本様式を製造予定業者毎に複数作成し、提出する。

⑤本様式は必要事項の記載後、xlsx 形式ファイル(Microsoft 社の「Excel2007」それ以降のバージョンで作成したデータ)で提出する。また、証明書類はPDF形式で提出すること。

※本記入例は、本調達案件で記入が必要な項目とは異なる場合があるので注意すること

同種工事のa)と b) が同一工事での実績の場合は、どちらか一方ではなく、同種工事a)と同種工事b) のすべての箇所に記載してください。

同種工事がa)b)c)まで設定しているときも同様に、同一工事での実績であってもすべての箇所に記載してください。

すべての箇所に記載が無い場合は、「競争参加資格なし」となりますので注意してください。

評定点を入力すること。本項目には「1」と入力しない

評定点が付与されていない工事は実績として認められません

出資比率を記載する場合は

数字のみ入力してください(自動で「%」は表示されます)。

上記の成績評定点欄に点数が記載されていても、評定通知書の提出がない場合、評定点が付与されていないとみなされ、競争参加資格なしとなります。

証明書類となりますので確実に提出をお願いします

該当しない場合は記載不要です。項目名が赤着色(未記入)のままで構いません。

該当しない場合は記載不要です。項目名が赤着色(未記入)のままで構いません)

競争参加確認申請書 様式2 技術資料

申請者記載欄					
会社名	〇〇株式会社				
競争参加者（単体又は特定JVの代表者）	申請項目 ※未記入事項がある項目は赤着色 （入力不要な項目は赤着色のまま構わない）		実績等の記載欄	チェック	
	同種工事a)の実績 ※「同種工事a)」とは、競争参加資格要件等一覧表に記載したものを指す。		工事名 〇〇自動車道 〇〇工事		
	〆〆〆登録番号		9999999999		
	成績評定通知年月日又は竣工登録時登録内容確認書等の日付		令和6年4月1日		
	発注者名 ※該当する項目に「1」を記入		1 NEXCO東日本		
			NEXCO中日本		
			NEXCO西日本		
			上記以外の公的機関（下欄に記入）		
			上記以外（下欄に記入）		
	成績評定点 ※評定点を入力すること ※評定が付与されていない工事は実績として認めず、競争参加資格なしとする		80 点（65点以上）		
	受注形態 ※該当する項目に「1」を記入		1 単体		
			1 共同企業体（下欄に出資比率を記入）		
			40%		
	工程・工法・数量・規模等 ※JVの場合は分担した内容		〇〇工 〇〇m3		
	証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入		1 登録内容確認書		
			「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写し		
	証明資料2 ※提出がない場合、競争参加資格なしとする		1 評定通知書		
	競争参加者（特定JVの構成員①※該当がない場合は記載不要）	同種工事b)の実績 ※「同種工事b)」とは、競争参加資格要件等一覧表に記載したものを指す。		工事名 〇〇自動車道 〇〇工事	
〆〆〆登録番号		9999999999			
成績評定通知年月日又は竣工登録時登録内容確認書等の日付		令和6年4月1日			
発注者名 ※該当する項目に「1」を記入		1 NEXCO東日本			
		NEXCO中日本			
		NEXCO西日本			
		上記以外の公的機関（下欄に記入）			
		上記以外（下欄に記入）			
成績評定点 ※評定点を入力すること ※評定が付与されていない工事は実績として認めず、競争参加資格なしとする		85 点（65点以上）			
		成績評定通知なし			
受注形態 ※該当する項目に「1」を記入		1 単体			
		1 共同企業体（下欄に出資比率を記入）			
工程・工法・数量・規模等 ※JVの場合は分担した内容		〇〇工 〇〇m3			
証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入		1 登録内容確認書			
		「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写し			
証明資料2 ※提出がない場合、競争参加資格なしとする		1 評定通知書			
競争参加者（特定JVの構成員②※該当がない場合は記載不要）		同種工事a)または同種工事（緩和）a)の実績		工事名 〇〇自動車道 〇〇工事	
	〆〆〆登録番号		9999999999		
	成績評定通知年月日又は竣工登録時登録内容確認書等の日付		令和6年4月1日		
	発注者名 ※該当する項目に「1」を記入		1 NEXCO東日本		
			NEXCO中日本		
			NEXCO西日本		
			上記以外の公的機関（下欄に記入）		
			上記以外（下欄に記入）		
	成績評定点 ※評定点を入力すること ※評定が付与されていない工事は実績として認めず、競争参加資格なしとする		82 点（65点以上）		
	受注形態 ※該当する項目に「1」を記入		1 単体		
			1 共同企業体（下欄に出資比率を記入）		
	工程・工法・数量・規模等 ※JVの場合は分担した内容		〇〇工 〇〇m3		
	証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入		1 登録内容確認書		
			「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写し		
	証明資料2 ※提出がない場合、競争参加資格なしとする		1 評定通知書		
	競争参加者（特定JVの構成員③※該当がない場合は記載不要）	同種工事b)または同種工事（緩和）b)の実績 ※競争参加資格要件等一覧表で実績を求めている場合は記載不要		工事名	
		〆〆〆登録番号			
成績評定通知年月日又は竣工登録時登録内容確認書等の日付					
発注者名 ※該当する項目に「1」を記入		NEXCO東日本			
		NEXCO中日本			
		NEXCO西日本			
		上記以外の公的機関（下欄に記入）			
		上記以外（下欄に記入）			
成績評定点 ※評定点を入力すること ※評定が付与されていない工事は実績として認めず、競争参加資格なしとする		点（65点以上）			
		成績評定通知なし			
受注形態 ※該当する項目に「1」を記入		単体			
		共同企業体（下欄に出資比率を記入）			
工程・工法・数量・規模等 ※JVの場合は分担した内容					
証明資料1 ※該当する項目に「1」を記入		登録内容確認書			
		「契約書、図面、特記仕様書、完成及び引渡しを証明する書類等」施工実績に関する記載内容が証明できる書類の写し			
証明資料2 ※提出がない場合、競争参加資格なしとする		評定通知書			

記入例(技術提案型/高度技術提案型の場合)

記載上の注意事項

※本記入例は、本調達案件で記入が必要な項目とは異なる場合があるので注意すること

①本様式において、申請者が記載する箇所は黄色着色欄とし、それ以外の箇所への記載や様式の変更（修正・削除・追加）は行わないこと。
②本様式への記載内容が証明資料により確認できない場合、「競争参加資格なし」又は「技術評価対象としない」となるので注意すること。
③入札公告(説明書)に競争参加要件又は技術評価項目として記載されていない項目がある場合は、空欄で提出する。
④入札公告(説明書)で機器製作の納入実績を求めている工事において、同種機器の製造予定業者が複数ある場合は、本様式を製造予定業者毎に複数作成し、提出する。
⑤本様式は必要事項の記載後、.xlsx 形式ファイル(Microsoft 社の「Excel2007」それ以降のバージョンで作成したデータ)で提出する。また、証明書類はPDF形式で提出すること。

同種工事のa)とb)が同一工事での実績の場合は、どちらか一方ではなく、同種工事a)と同種工事b)のすべての箇所に記載してください。

同種工事がa)b)cまで設定しているときも同様に、同一工事での実績であってもすべての箇所に記載してください。

すべての箇所に記載が無い場合は、「競争参加資格なし」となりますので注意してください。

評定点を入力すること。本項目には「1」と入力しない

評定点が付与されていない工事は実績として認められません

出資比率を記載する場合は

数字のみ入力してください（自動で「％」は表示されます）。

上記の成績評定点欄に点数が記載されていても、評定通知書の提出がない場合、評定点が付与されていないとみなされ、競争参加資格なしとなります。

証明書類となりますので確実に提出をお願いします

J Vでの申請ではない場合は記載不要です。

記載する必要がない項目は項目名が赤着色（未記入）のまま構いません。